

「地位協定改定を」

米兵 性被害の女性訴え

戦後80年を迎えながらも米兵犯罪が繰り返されていくことを巡り、日米地位協定の改定を訴える集会が6日、東京都千代田区の衆院第1議員会館で開かれた。

米兵から性暴力を受けた女性には「戦争が終わったのににもかかわらず日本では米軍による犯罪が起きており、

戦争が続いているようだ。日本政府は被害者の側に立って地位協定改定に取り組んでほしい」と訴えた。

女性らは、2002年に米海軍横須賀基地近くで空母キティホークの乗員から暴行され、地位協定の不当性を訴える活動を続けるキヤサリン・シエン・フィッシャーさん。



日米地位協定改定を訴えるシエンさん
 6日、東京都千代田区の衆院第1議員会館

広島に原爆が投下された8月6日に合わせて集会を企画し、名古屋学院大の飯島滋明教授(憲法学)も参加した。

シエンさんは焦土から復興した日本について「街や建物などは時間がかか

っても立て直せるかもしれない」と語った上で、「しかし米兵による被害者が人生を立て直すには一生かかる」と強調。米兵犯罪が続く原因とされる協定16条の改定を訴えた。国内法について「尊重」することと定める内容から法令「順守」にするべきだと主張した。

また参院選で「外国人が優遇されている」という事実無根のデマに基づいた差別を扇動した参政党が台頭したことなどを巡り、飯島教授は「優遇されているのは米軍だ」と指摘。

「日本が裁判権を行使すべき米軍関係者の身柄が米側にある場合、起訴までは

米側が引き続き拘束する」とする協定17条をはじめ、「米軍特権」とされる実態がある。巨額の駐留経費(思いやり予算)も日本側が負担している。同教授は「日本人ファースト」と言っているなら今すぐに米軍問題に取り組むべきだ」と強調した。

(矢部 真太)